

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	大阪府		
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境農林水産部 エネルギー政策課 企画推進グループ
	TEL	FAX	メールアドレス
	06-6210-9288	06-6210-9259	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		207,950	210,600		418,550	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		0	617,608,585		617,608,585	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0		0	
風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計	1,900,000,000	207,950	617,819,185			32.53%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成26年度	交付対象	大阪府、市町村、民間事業者
平成26年度事業実施の概要	<p>ア 事業目的 府内において、市町村指定避難所の公共施設及び災害時支援協定締結事業者の民間施設等へ太陽光発電等の再生可能エネルギーシステムを中心とした自立・分散型の地域エネルギーシステムを構築し、東海・東南海地震等に備えた災害対策と再生可能エネルギー普及の両面からの取組みにより、災害に強く、低炭素な地域づくりを加速させていくことを目的とする。</p> <p>イ 実施事業の概要</p> <p>① 地域資源活用詳細調査事業 「②公共施設における再エネ等導入事業」及び「③民間施設における再エネ等導入促進事業」に関する審査・評価等を公平かつ公正に執行するため、外部有識者で構成する「大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を設置・運営する。 <平成26年度の実施内容> ・公共施設及び民間施設の公募を行い、「大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」において、実施施設の選定を行った。</p> <p>② 公共施設における再エネ等導入事業 a 避難所や防災拠点等への自立電源[太陽光発電+蓄電池]の設置 災害時に、必要最低限の電力(トイレ・玄関等の照明や電話・FAX等通信機器の電源、携帯電話等の充電等)を確保するとともに、平常時においても電力需要のピークカットやCO2削減に寄与するため、地域の防災拠点や避難所等において、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自立電源を設置する。 b 太陽光以外の再エネ等設備を設置 ・避難経路への[ハイブリッド(太陽光・風力)発電+LED街灯]の設置 災害時に電力供給が断たれた場合でも、避難所の目印や避難所への誘導などができるよう、太陽光と風力など多様な再生可能エネルギーを活用し、自立的に点灯するハイブリッドLED街灯を導入する。 ・避難所等への木質バイオマスを活用した暖房設備の導入 市町村の地域に応じた再生可能エネルギー源利用の取組みとして、災害時にも移動することが可能な木質バイオマスを活用した暖房設備を避難所等へ導入し、平常時にも利用することによりCO2削減に寄与する。 <平成26年度の実施内容> ・公共施設及び民間施設の公募を行い、「大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」において、実施施設の選定を行った。</p> <p>③ 民間施設における再エネ等導入促進事業 災害時において地域住民をはじめとした不特定多数の人が利用するなど、地域の防災拠点となりうる施設等への自立電源[太陽光発電+蓄電池(+高効率照明)]の設置補助 災害時に必要最低限の電力を確保するとともに、平常時においても電力需要のピークカットやCO2削減にも寄与する太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自立電源を設置し、地域住民や帰宅困難者に支援を行う民間事業者に対し補助を実施する。 <平成26年度の実施内容> ・公共施設及び民間施設の公募を行い、「大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」において、実施施設の選定を行った。</p> <p>ウ 事業の執行方針 公平かつ公正に執行するため、外部有識者で構成する評価委員会の助言等を得ながら事業に取り組む。</p> <p>エ 市町村との調整状況・資金の配分計画 事業計画の立案前においては、説明会を開催するとともに、意向調査を実施。 事業の選定にあたっては、外部有識者で構成する評価委員会が公平かつ公正に審査。 府有施設は広域行政として防災上必要となる防災拠点等の施設、市町村施設は防災拠点のほか、地域の住民が利用する避難所を中心に選定。</p> <p>オ 事業の選定方法 基金事業の執行にあたっては、効率性、透明性、優先度の観点から再生可能エネルギー普及への寄与、防災対策、事業実施主体の取組み等について適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、外部有識者で構成する評価委員会が審査・評価等を行う。事業の実施施設の決定についても、評価委員会で評価基準等を審議の上、選定を行う。</p>		

平成26年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度				合計			
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			計画	実績	達成率	
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
再生可能エネルギー導入施設数	10	0	0%	57	0	36	36	63%								
補助金所要額効果(千円/t-CO2)	0	0	0	1,227	0		0	0%								
導入した再生可能エネルギー等の定格出力(kW)	100	0	0%	580	0	630.72	630.72	109%								
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh/年)	0	0	0	105,120	0	45300.4	45300.4	43%								
導入した再生可能エネルギーによるCO2排出削減量(t-CO2/年)	0	0	0	54	0	6194.67	6194.67	11472%								
蓄電池容量(kWh)	50	0	0%	295	0	592.5	592.5	201%								
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	11.9	11.9	100%	13.5	0		0	0%								

※平成25年度は実績値。平成26年度以降は当初の計画値。
 ※防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)は、当初計画時から変動しているため、最新の普及率に数値を置換。

<当該計画に対する実績の要因分析>
 平成26年度については交付決定後、順次事業着手を行い、残額が判明次第、追加公募の事業実施を行う。

<来年度に向けての改善方針>
 基金残額を活用し、追加公募にて事業提案のあった事業をより多く実施する。

